

令和 4 年 4 月 26 日現在

機関番号：14301

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2021

課題番号：18H06389・19K21468

研究課題名（和文）希望する終末期の療養場所の社会経済状況による格差とその関連要因に関する研究

研究課題名（英文）Inequality in preferred place of care among community-dwelling older people

研究代表者

長谷田 真帆（Haseda, Maho）

京都大学・医学研究科・特定助教

研究者番号：30821996

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：地域在住高齢者において、教育歴が低い群では希望する最期の場所が「わからない」と回答する割合が高かった。また高低所得層では、その話し合いをしていない割合が高かった。一方で、地域への愛着や助け合いなどの地域とのつながりを強く感じている人ほど自宅以最期を迎えたいと希望する傾向があった（Ishikawa, 2021）。また75歳以上でかかりつけ医がいる場合には、最期を迎えたい場所を人と話し合う機会を持つ機会が多い傾向にあった（Moriki, 2021）。さらに話し合いの割合の所得階層間の差は、かかりつけ医がある場合に小さくなる傾向が観察された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では希望する最期の場所に関する話し合いの実施について、所得階層間での格差が確認された。その一方で、かかりつけ医の存在や地域とのつながりはその話し合いを促進する要因であり、特にかかりつけ医は所得によるその格差を縮小できる可能性があることが示唆された。高齢者の人生の最終段階での過ごし方の選択を支援し、どのような社会的背景を持つ人であっても、本人が望む形で人生を終えられるような仕組みづくりを進める際には、地域の文脈および社会背景を踏まえた情報提供などの配慮や、かかりつけ医や地域のつながりなどの資源の活用も有用かもしれない。

研究成果の概要（英文）：Among the community-dwelling older people, a higher percentage of the group with lower educational attainment indicated "unsure" of their preferred place of death compared to those with higher educational attainment. In addition, a higher percentage of those in low-income groups did not have that discussion compared to those in high-income groups. On the other hand, those who perceived stronger ties to the community, such as community attachment and receiving social support, tended to prefer to die at home (Ishikawa, 2021). Moreover, among those 75 years of age or older, those who had a primary care physician tended to have more opportunities to discuss with others where they wanted to die than those who did not have primary care physicians (Moriki, 2021). Furthermore, the difference in the percentage of discussions between income groups tended to be smaller when they had a primary care physician.

研究分野：社会疫学

キーワード：社会経済的状況 高齢者 終末期 希望する死亡場所 話し合い かかりつけ医 ソーシャル・サポート

1. 研究開始当初の背景

人生の最終段階における医療及びケアの在り方は本人による決定が基本とされている(厚生労働省, 2018)。しかし他者と終末期の療養場所について話し合っている者は4割程度で(厚生労働省, 2018)、医療現場では本人の意向が明らかでないことで療養場所の選択がしばしば課題となる(加利川, 2013)。またその意向は経年的に変化しうることも示されている(Evans, 2013)。国は誰もが可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築を推進している(厚生労働省, 2011)。しかし在宅医療の普及状況や在宅死の割合は地域間の差が大きい(厚生労働省, 2016)。また国内外で健康格差への対応は公衆衛生上の大きな課題となっており、その是正が推奨されている(WHO, 2008)。日本でも社会経済的状況や地域環境など様々な要因と様々な健康状態との関連が示されている(Kondo, 2010)。医療や介護へのアクセスにも社会階層による差があり(Fukuda, 2012)、この格差は上記の終末期の療養場所の選択においても存在することが示唆されている(Murray, 2009; Barclay, 2013; 杉本, 2011)。

健康格差を緩和する可能性のある要因として、注目を集めている概念にソーシャル・キャピタルがある(UpHoff, 2013)。ソーシャル・キャピタルは「ネットワークやグループの一員である結果として個人がアクセスできる資源」と定義されている(Berkman, 2014)。申請者らはソーシャル・キャピタルの高い市町村で抑うつ所得間格差が小さい傾向にあることを示した(Haseda, 2018)。そのため日本でも終末期の療養場所の選択状況の社会階層間格差が存在し、その格差は地域のソーシャル・キャピタルによって異なるのではないかと仮説が立つが、この仮説を検証した研究はこれまでに存在しない。

2. 研究の目的

本研究の目的は、地域在住高齢者を対象にした大規模疫学調査データを用いて、以下三つの問いを明らかにすることである。

- (1)終末期に希望する療養場所や話し合いの状況は、個人の所得や教育歴、家族構成などの社会経済的状況によりどう異なるか。
- (2)その格差は居住する地域の要因や、かかりつけ医の有無によりどのように変わるか。
- (3)地域の人と語り合うサロンなどへの参加状況や地域とのつながりは、終末期の療養場所の希望の明確化にどの程度関連があるのか。

3. 研究の方法

日本の高齢者の代表的な疫学パネル調査である日本老年学的評価研究(Japan Gerontological Evaluation Study: JAGES)のデータを使用した。JAGESでは、研究協定を結んだ市町村に住む、3年おきに要介護認定を受けていない65歳以上の地域在住高齢者に対して郵送自記式調査を行っている。2016年度は全国39市町村の約28万人に調査票を配布し、約19万人から返送を得た(回収率69.5%)。本研究では、2016年度のJAGES調査対象の約1/8にランダムに配布された、人生最期の時期の希望に関する設問群に含まれる質問票に回答した者22,258名のうち、希望する最期の場所に関する話し合いの有無および性別への回答に欠損のなかったものを分析対象とした。

(1)「希望する死亡場所の種類および話し合いの状況と個人の社会経済的状況との関連」
デザインは横断研究。目的変数を希望する死亡場所の種類(「わからない」と回答したか否か)および希望する死亡場所についての話し合いの有無、説明変数を等価世帯所得、教育歴として、ロバスト分散を用いたポワソン回帰分析を行った。解析は男女で層化し、年齢(5歳ごと)・家族構成(独居・夫婦二人暮らし・その他)・抑うつ症状の有無・併存疾患の有無・手段的日常生活動作低下の有無・居住市町村を調整した。

(2)「希望する死亡場所の種類や話し合いの状況の社会階層間格差を緩和する要因」
デザインは横断研究。等価世帯所得(3分位)ごと・かかりつけ医の有無およびそれらの掛け算による交互作用と、最期の場所に関する他者との話し合いの有無の割合を出した。また居住地域のソーシャル・キャピタル(市民活動参加・社会的連帯・互酬性、(Saito, 2017))と所得とのクロスレベル交互作用を検討し、地域レベルのソーシャル・キャピタルがその関連をどのように効果作用修飾するかを検証した。

(3)「希望する死亡場所の意思形成や話し合いに繋がる社会的要因」
デザインは横断研究。目的変数を希望する死亡場所の種類(「自宅」かそれ以外か)および話し合いの有無として、地域交流の有無など関連する社会的要因を探索的に検討した。

4. 研究成果

最終的な分析対象者は18,252名(男性8,549名・女性9,703名)であった。希望する死亡場所は、「自宅」35.8%、「病院」24.4%、「ホスピス・緩和ケア病棟」6.0%、「老人ホームなどの福祉施設」6.5%、「高齢者向けケア付き住宅」4.0%、「わからない」21.5%であった。また希望する最期の場所に関する話し合いをしていたのは全体の45.3%であった。

(1)「希望する療養場所の種類および話し合いの状況と個人の社会経済的状況との関連」
教育歴が低い群では、希望する最期の場所が「わからない」と回答する割合が男女とも高かった(男性 1.11 倍[95%信頼区間(CI): 1.00, 1.22], 女性 1.19 倍[95% CI: 1.10, 1.28])。また高所得層に比べて低所得層では、希望する最期の場所の話し合いをしていない割合が有意に高かった(男性 1.12 倍[95% CI: 1.07, 1.17], 女性 1.10 倍[95% CI: 1.04, 1.17])。

(2)「希望する死亡場所の種類や話し合いの状況の社会階層間格差を緩和する要因」
高所得層では低所得層に比べて、1.13 倍(95%信頼区間[CI]: 1.08, 1.18)話し合いをしていた。かかりつけ医がある人は、かかりつけ医のない人に比べて 1.21 倍(95% CI: 1.15, 1.27)話し合いをしていた。低所得でかかりつけ医のある者は中所得でかかりつけ医のない者と同程度話し合いを実施しており、話し合いの割合の所得階層間の差は、かかりつけ医がある場合に小さくなる傾向が観察された(P for interaction <0.001)。なお希望する最期の場所に関する話し合いの相手に関する集計結果からは、医療者は話し合いの相手としての割合は小さく、配偶者や子ども・その他の親戚等との話し合いの割合が大きかった。居住する市町村によって、希望する最期の場所の種類およびその話し合いの状況にはばらつきがみられた(38.8%-63.6%)が、地域レベルのソーシャル・キャピタルは、希望する死亡場所の種類および話し合いとの関連およびそれらに対する所得との交互作用は観察されなかった。

(3)「希望する死亡場所の意思形成や話し合いに繋がる社会的要因」

最期を迎えたい場所について話し合いをしている割合は、かかりつけ医がいる場合（男性1.47倍、女性1.56倍）、家族や友人にアドバイスをしている場合（男性1.26倍、女性1.62倍）、心配事や愚痴を聞いてくれる配偶者がいる場合（男性1.32倍、女性1.50倍）、心配事や愚痴を聞いてあげる人がいる場合に（男性1.70倍、女性1.81倍）高かった。また男性では上記に加え、地域の世話役をしてもいいと考えている場合（1.32倍）、肺炎球菌の予防接種をしている場合（1.27倍）、夫婦の会話に笑いがある場合（1.80倍）、その話し合いをしている傾向が観察された。女性ではさらに新聞を読む場合に（1.43倍）、その話し合いをよりしている傾向があった。また地域での助け合いがあると感じている場合(1.08倍)、地域への愛着がある場合(1.22倍)、病気で数日間寝込んだときに看病や世話をしてくれる人がいる場合(1.7倍)、近所づきあいがある場合(1.1倍)、最期を迎えたい場所に「自宅」を希望する可能性が高かった。このように、地域とのつながりが豊かな人ほど、自宅で最期を迎えたいと希望する人の割合が高い傾向にあった。その他、高齢であること・就労していること・同居者がいること・持ち家に住んでいること・今の市町村に長く住んでいること；前年にインフルエンザワクチンを接種していないこと・肉体労働や激しいスポーツをしていること・希望する最期の場所について話し合いをしていないこと・近しい人の自宅看取りの経験があること；さらに人口密度の低い市町に住んでいることが、最期を迎えたい場所に「自宅」を希望することと関連がみられた。

これらの研究結果から、社会経済的に不利な状況におかれた人では、人生の最終段階で自分が過ごしたい場所を選びにくいということが明らかになった一方で、かかりつけ医は、高齢者の人生の最終段階で希望する療養場所に関する話し合いを促進し、その所得階層間格差の縮小に貢献しているかもしれないということが示された。また居住市町村によってその話し合いの状況は大きく異なるが、地域レベルのソーシャル・キャピタルはその地域差を説明する要因としては寄与していなかった。これらのことから、誰もが人生の最終段階で希望する過ごし方を叶えるためには、地域の文脈および個人の社会背景を踏まえた情報提供や支援を行うなどの配慮や、かかりつけ医や地域のつながりを持つようにすすめることが有用かもしれない。これらの知見を、できるだけ本人が望む形で人生を終えられるような仕組みづくりへ活かすことが望まれる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Moriki Yuki, Haseda Maho, Kondo Naoki, Ojima Toshiyuki, Kondo Katsunori, Fukui Sakiko	4. 巻 38
2. 論文標題 Factors Associated With Discussions Regarding Place of Death Preferences Among Older Japanese: A JAGES Cross-Sectional Study	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 American Journal of Hospice and Palliative Medicine	6. 最初と最後の頁 54 ~ 61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/1049909120954813	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ishikawa Takako, Haseda Maho, Kondo Naoki, Kondo Katsunori, Fukui Sakiko	4. 巻 21
2. 論文標題 Predictors of home being the preferred place of death among Japanese older people: JAGES cross sectional study	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Geriatrics & Gerontology International	6. 最初と最後の頁 345 ~ 352
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/ggi.14135	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 長谷田 真帆、坪谷 透、杉山 賢明、近藤 克則、近藤 尚己
2. 発表標題 かかりつけ医の存在は最期の場所の話し合いに関する社会階層間格差を緩和するか：JAGES横断研究
3. 学会等名 第12回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 長谷田 真帆、坪谷 透、杉山 賢明、近藤 克則、近藤 尚己
2. 発表標題 希望する最期の場所の選びにくさと社会経済的状況の関連：JAGES横断研究
3. 学会等名 第79回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

New paper http://plaza.umin.ac.jp/~naoki_kondo/en/blogs/2042 2021/2020 https://www.jages.net/kenkyuseika/paper_eng/ http://plaza.umin.ac.jp/~naoki_kondo/blogs/2233

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------